

2015年10月29日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

小企業の従業員不足感は6年連続で上昇

～情報通信業、運輸業では半数以上が不足～

小企業の雇用に関する調査結果
(全国中小企業動向調査(小企業編)2015年7-9月期特別調査)

- 現在の従業員数が最近の営業状況と比べて「不足」と回答した企業割合は、32.1%と前回調査(2014年7-9月期)から1.8ポイント上昇した。上昇は6年連続である。業種別にみると、情報通信業、運輸業では半数以上が「不足」と回答している。
- 従業員の給与水準が1年前と比べて「上昇」と回答した企業割合は、24.0%となった。上昇した背景をみると、「人材の定着・確保」と回答した企業割合が、65.0%と最も高くなっている。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ Tel:03-3270-1691(担当:分須、桑本、清野)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

[調査の実施要領]

調査時点 2015年9月中旬
 調査対象 当公庫取引先 10,000 企業
 有効回答数 6,330 企業 [回答率 63.3 %]

<業種構成>

		調査対象	有効回答数	
製造業	(従業者20人未満)	1,500 企業	1,057 企業	(構成比 16.7 %)
卸売業	(同 10人未満)	800 企業	538 企業	(同 8.5 %)
小売業	(同 10人未満)	2,450 企業	1,494 企業	(同 23.6 %)
飲食店・宿泊業	(同 10人未満)	1,800 企業	1,081 企業	(同 17.1 %)
サービス業	(同 20人未満)	2,000 企業	1,233 企業	(同 19.5 %)
情報通信業	(同 20人未満)	160 企業	98 企業	(同 1.5 %)
建設業	(同 20人未満)	1,100 企業	733 企業	(同 11.6 %)
運輸業	(同 20人未満)	190 企業	96 企業	(同 1.5 %)

○ 現在の従業員数が最近の営業状況と比べて「不足」と回答した企業割合は32.1%と、前回調査（2014年7-9月期）から1.8ポイント上昇した。上昇は6年連続である。

○ 従業員過不足DI（全業種計）は、前回調査から2.0ポイント上昇し、23.0となった。1992年調査（35.2）以来の高い水準となった。

図-1 従業員の過不足感（時系列）

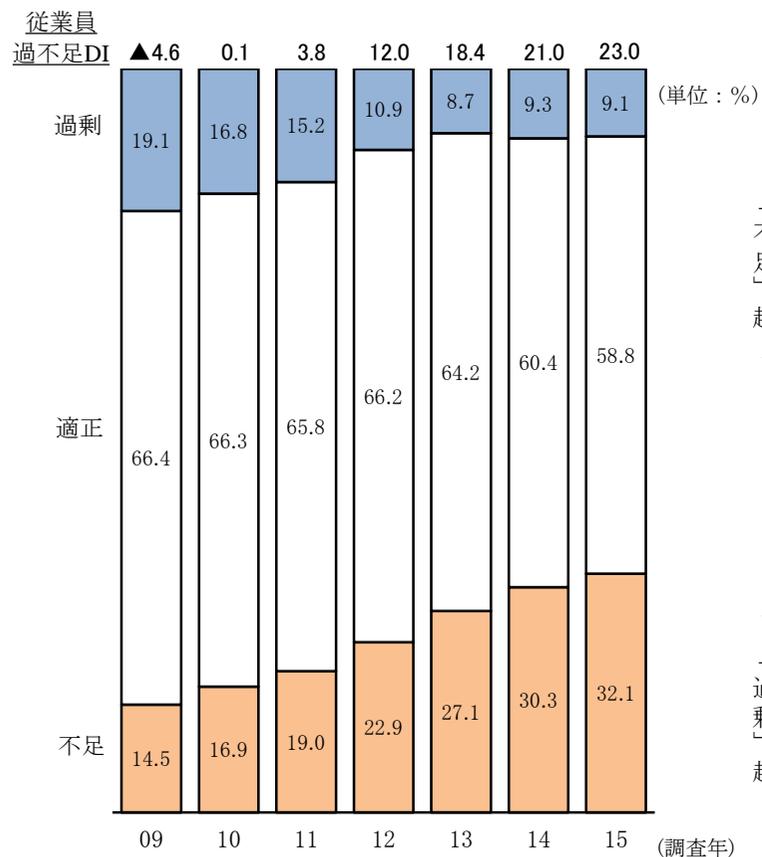
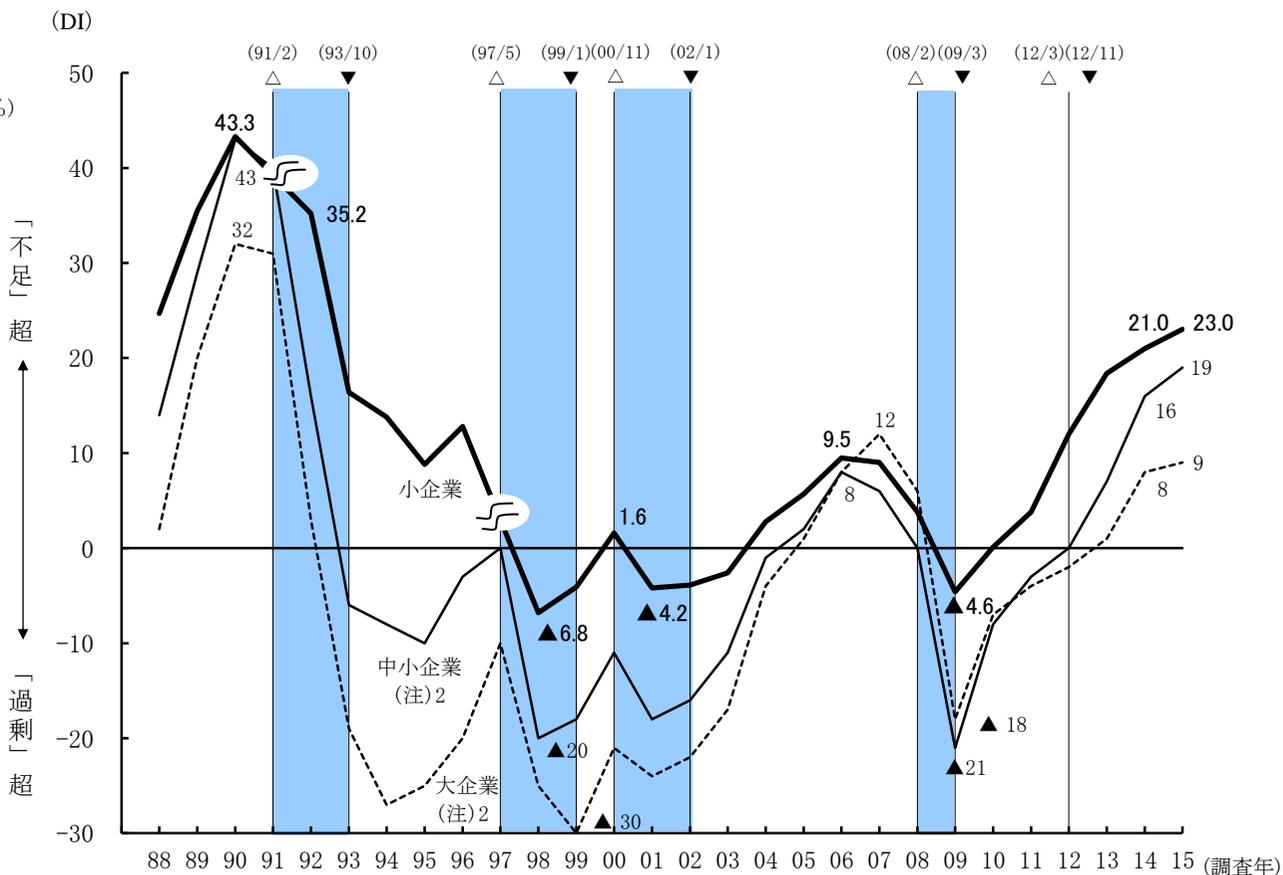


図-2 従業員過不足DIの推移



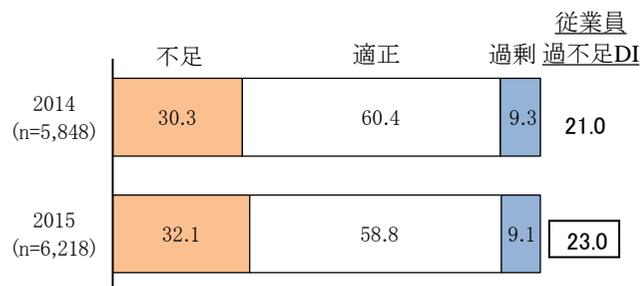
(注) 1 従業員過不足DIは「不足」企業割合－「過剰」企業割合。
 2 各年とも7-9月期調査において尋ねている(以下同じ)。
 3 従業員はパート・アルバイト、派遣社員などを含む。

(注) 1 91年、97年は調査を実施していない。
 2 大企業、中小企業は日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、毎年7-9月期調査のDIを「不足」企業割合－「過剰」企業割合を表すように加工したもの。

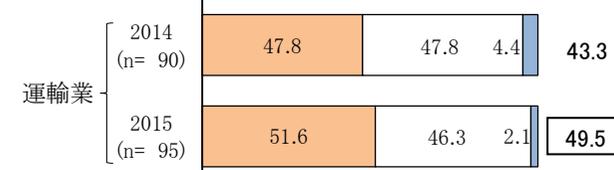
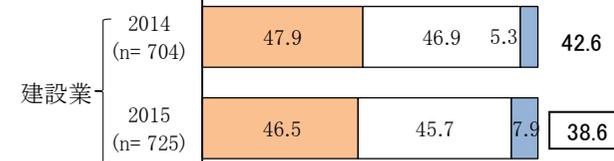
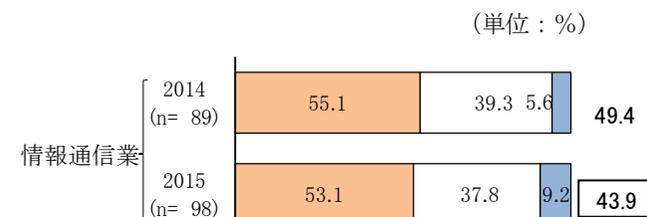
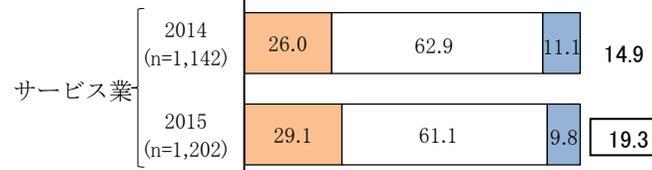
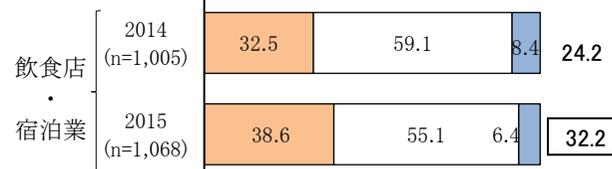
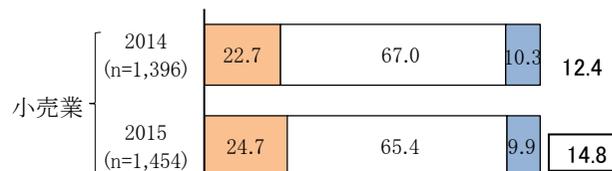
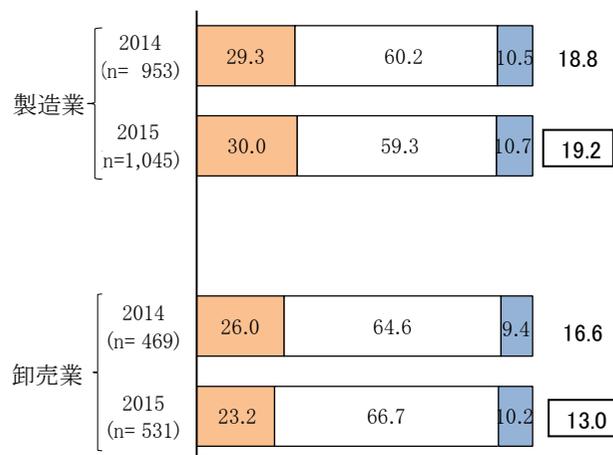
- 従業員過不足DIを業種別にみると、運輸業（49.5）が最も高く、次いで 情報通信業（43.9）、建設業（38.6）の順となっている。
- DIの水準について前回調査と比べると、卸売業、情報通信業、建設業を除いた全ての業種で上昇している。

図－3 従業員の過不足感

(1) 全業種計



(2) 業種別

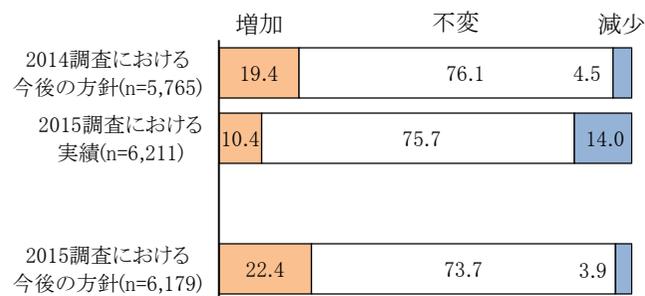


(単位：%)

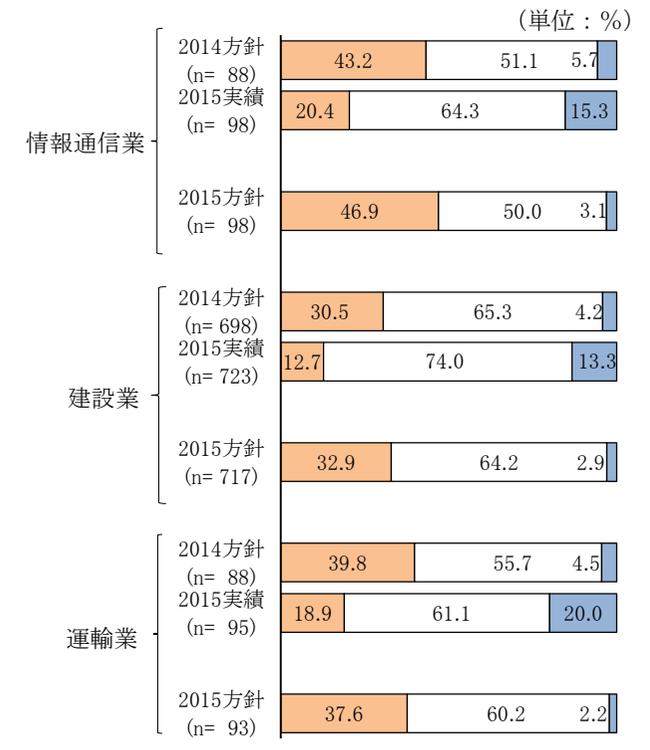
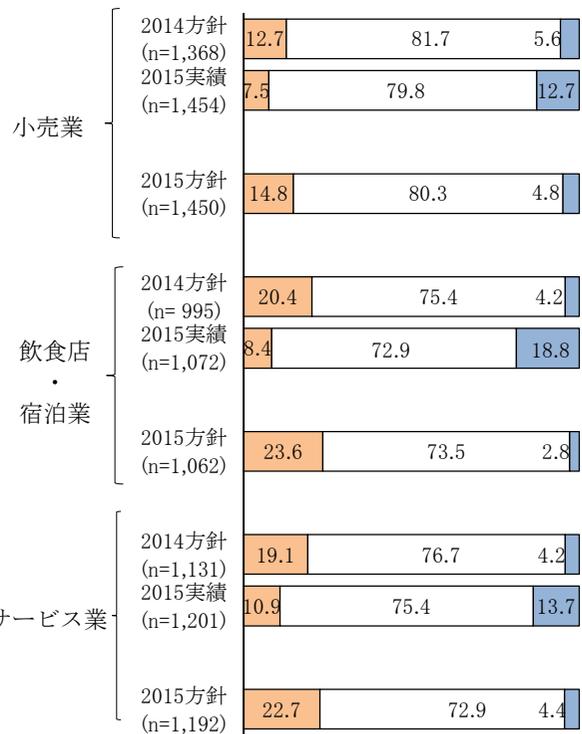
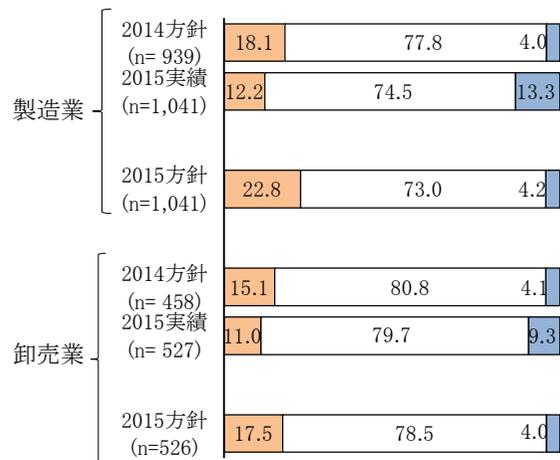
- 従業員数が1年前と比べて「増加」と回答した企業割合は10.4%となり、前回調査における今後の方針（19.4%）を下回った。今回調査における今後の方針をみると、「増加」と回答した企業割合は、前回調査を上回る22.4%となっている。
- 業種別に今後の方針をみると、従業員の不足感が強い情報通信業、運輸業、建設業で、「増加」企業割合が高くなっている。

図－4 従業員数の実績と方針

(1) 全業種計



(2) 業種別



(参考) 2014年調査における方針別にみた2015年の従業員数の増減

(単位：%)			
	増加	不変	減少
増加方針(n= 874)	25.7	56.3	18.0
不変方針(n=3,396)	6.2	81.7	12.1
減少方針(n= 190)	6.3	60.5	33.2

= 74.3% (未達成の割合)

↑
2014年に増加方針だった企業のうち、2015年の実績が「不変」「減少」と回答した企業割合

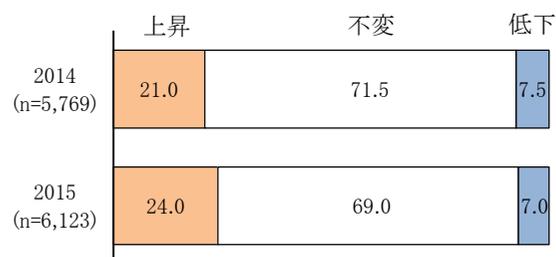
(注) 2014年に今後の方針を回答した企業について、回答別に2015年の従業員増減実績を集計したもの。
 (※) 変化幅とは「2015年の未達成の割合」－「2014年の未達成の割合」。値が大きいほど、前年に比べて達成が困難になっていることを示す。

(単位：%)		
全業種計	未達成の割合	変化幅(※)
全業種計	74.3	0.7
飲食店・宿泊業	80.5	-4.4
建設業	76.8	5.9
情報通信業	74.2	9.0
サービス業	74.0	1.2
小売業	71.9	-2.6
運輸業	71.4	13.5
製造業	69.6	5.9
卸売業	69.0	-15.0

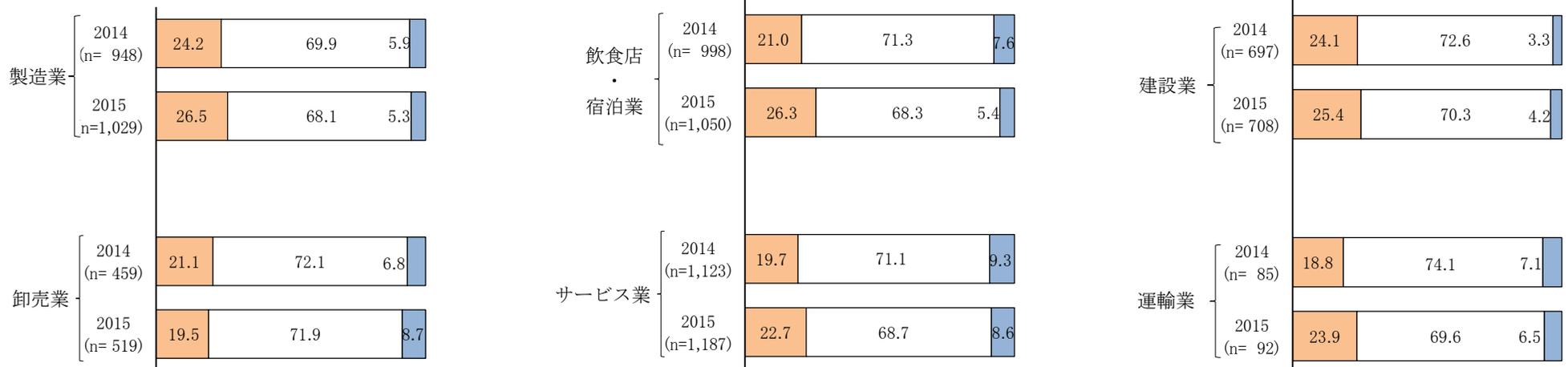
- 従業員の給与水準が1年前と比べて「上昇」と回答した企業割合は、24.0%と前回調査から3.0ポイント上昇した。
- 業種別にみると、「上昇」と回答した企業割合は、情報通信業が39.6%と最も高く、次いで製造業（26.5%）、飲食店・宿泊業（26.3%）の順となった。前回調査と比べると、卸売業を除く全ての業種で「上昇」と回答した企業割合が上昇した。

図－５ 給与水準の動向

(1) 全業種計



(2) 業種別

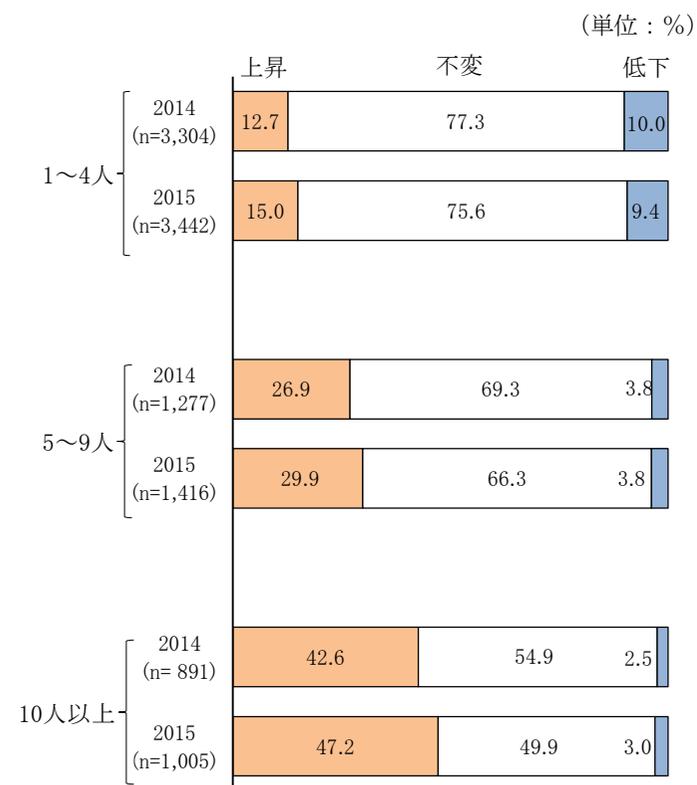


(単位：%)

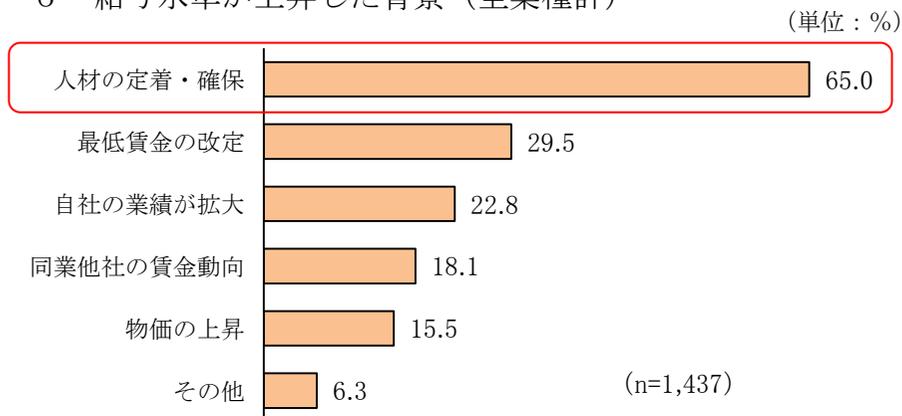
(注) 定期昇給、昇格・降格による上昇・低下を除いての回答である。

- 従業員の給与水準について従業者規模別にみると、規模が大きいほど「上昇」と回答した企業割合が高くなっている。前回調査と比べると、全ての規模で「上昇」企業割合が上昇している。
- 給与水準が上昇した背景をみると、「人材の定着・確保」と回答した企業割合が、65.0%と最も高くなっている。業種別に「人材の定着・確保」と回答した企業割合をみると、運輸業が72.7%と最も高く、次いで飲食店・宿泊業（70.7%）、情報通信業（68.4%）の順となっている。

(3) 従業者規模別



図－6 給与水準が上昇した背景（全業種計）



- (注) 1 従業員の給与水準が「上昇」と回答した企業に、背景を尋ねたもの。
 2 複数回答のため、合計は100%を超える。

図－7 「人材の定着・確保」と回答した企業割合（業種別）

